

## 米原市公共工事中間前金払制度事務取扱要領

### (趣旨)

第1条 この要領は、米原市建設工事請負契約約款（以下「約款」という。）第34条の2 第3項および第4項の規定に基づく中間前金払を行うために必要な事項を定めるものとする。

### (対象工事)

第2条 中間前金払は、1件の請負代金の額が200万円以上の土木建築に関する工事（土木建築に関する工事の設計および調査ならびに土木建築に関する工事の用に供することを目的とする機械類の製造を除く。）であって、受注者が部分払を選択していないものを対象とする。

### (中間前金払の対象となる経費の範囲)

第3条 中間前金払の対象となる経費は、公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第5条の規定に基づき登録を受けた保証事業会社（以下「保証事業会社」という。）の保証に係る公共工事の費用のうち、当該工事の材料費（地方自治法施行規則附則第3条第1項に規定する「当該工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（当該工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料および保証料」を指す。）に相当する額として必要な経費とする。

### (中間前金払の要件)

第4条 中間前金払は、既に前払金の支払を受けている工事であって、次の各号の要件を全て満たしている場合に行うことができる。

- (1) 工期の2分の1を経過していること。
- (2) 工程表によって工期の2分の1を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。
- (3) 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が、請負代金の額の2分の1以上の額に相当するものであること。

### (中間前金払の額)

第5条 中間前払金の額は、請負代金の額の10分の2以内とし、1万円未満の端数は切り捨てるものとする。ただし、前払金と中間前払金との合計額は、請負代金の額の10分の6を超えてはならないこととし、1億5千万円を上限とする。

### (債務負担行為に係る特例措置)

第6条 受注者は、債務負担行為に係る契約については、当該会計年度の支払年度区分額を対象として中間前金払の請求をすることができる。

- 2 発注者は、受注者が中間前金払を選択した場合において、債務負担行為に係る工事における各会計年度の支払年度区分額（最終の会計年度に係るものと除く。）を支払可能

額が上回った場合に、当該年度の支払年度区分額に対する部分払を1会計年度につき1回に限りすることができる。

- 3 債務負担行為に係る契約においては、第4条第1号および第2号中「工期」とあるのは「当該会計年度の支払年度区分額に対応する工事実施期間」と、同条第3号中「既に行われた当該工事」とあるのは「既に行われた当該会計年度における工事」と、「請負代金の額」とあるのは「当該会計年度における支払年度区分額」と読み替えて適用するものとする。

(中間前金払と部分払の選択)

第7条 発注者は、中間前金払の対象となる工事については、受注者に中間前金払と部分払のいずれかを選択させることとし、あらかじめ入札条件等においてこれを明示とともに、契約締結時に中間前金払と部分払の選択に係る届出書（様式第1号）を提出させることにより確認した上で、これを約定しておくものとする。この場合において、契約締結後の変更は認めないものとする。

(中間前金払の認定方法)

第8条 中間前払金の支払を受けようとする受注者は、認定請求書（様式第2号）に工事履行報告書（中間前金払用）（様式第3号）と工程表を添付して市長に提出するものとする。

- 2 発注者は、前項の請求を受けた場合には、工事履行報告書および工程表により第4条に規定する要件を満たしているかを確認し、要件を満たしていると認めるときは、認定調書（様式第4号）を受注者に交付するものとする。ただし、出来高の数値に疑義のある場合は、受注者に根拠となる資料の提出を求め、詳細な調査を行うことができる。
- 3 中間前金払の認定は、当該請求を受けた日から起算して7日（土曜日、日曜日および祝日を除く。）以内に行うものとする。ただし、受注者からの提出書類に不備があった場合等はこの限りでない。

(適用期日)

第9条 この要領は、平成24年4月1日から施行し、同日以降に、入札公告、入札執行通知または見積り依頼を行う工事について適用する。

様式第1号（第7条関係）

## 中間前金払と部分払の選択に係る届出書

年　月　日

契約担当者

米原市長 様

受注者 所在地

商号または名称

代表者職氏名

印

下記の工事については、中間前金払部分払 を選択します。

記

工事名	年度第 号 工事
工事場所	
落札金額	円
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日
摘要	

注) 1 中間前金払と部分払のいずれかを選択し、○で囲むこと。

2 契約締結後は選択の変更を認めない。

様式第2号（第8条関係）

## 認定請求書

年　月　日

契約担当者

米原市長 様

受注者 所在地

商号または名称

代表者職氏名

印

下記の工事について、中間前金払に係る認定を請求します。

記

工事名	年度第 号 工事
工事場所	
請負金額	円
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日
摘要	

注) 工事履行報告書（様式第3号）（工程表を含む。）を添付してください。

様式第4号（第8条関係）

## 認定調書

年　月　日

受注者様

契約担当者

米原市長

印

下記の工事について、その進捗を調査したところ、中間前金払をすることができる要件を

〔満たしている  
満たしていない〕  
と認定する。

記

工事名	年度第　　号 工事
工事場所	
請負金額	円
工　期	自　　年　月　日 至　　年　月　日
摘要	

様式第3号（第8条関係）

## 工事履行報告書（中間前金払用）

年　月　日

契約担当者

米原市長

様

受注者　所在 地

商号または名称

代表者職氏名

㊞

このことについて、下記のとおり工事履行状況を報告します。

工事名	年度第 号 工事		
工事場所			
請負金額	円		
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日		
出来高	計画進捗率 % 実績進捗率 %		
摘要			

注) 添付する工程表（当初の予定工程と実施工程が対比できるもの）と記載内容  
が一致していること。